

## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス  
 コード番号 6871 URL <http://www.mic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 正義  
 (氏名) 齋藤 太

TEL 0422-21-2665

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	6,632	△17.5	741	△34.4	868	△32.8	700	△31.1
26年9月期第1四半期	8,035	101.1	1,130	—	1,291	—	1,016	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 1,380百万円 (0.2%) 26年9月期第1四半期 1,378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	35.84	35.22
26年9月期第1四半期	53.52	52.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	34,288	19,126	52.6
26年9月期	34,100	18,892	51.6

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 18,031百万円 26年9月期 17,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△9.2	1,200	△29.2	1,200	△33.5	1,000	△29.6	51.19
通期	27,000	△7.4	2,200	△32.1	2,200	△38.1	1,800	△39.5	92.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	20,012,658 株	26年9月期	20,012,658 株
27年9月期1Q	477,604 株	26年9月期	479,604 株
27年9月期1Q	19,534,074 株	26年9月期1Q	18,995,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年2月4日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、新興国の成長鈍化や欧州の政治情勢不安に加え、原油価格の急落も重なり、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、日本経済は、政府の経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られましたが、消費税増税後の内需低迷や急激な円安に伴う物価高騰の影響等により、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態へと推移しました。

半導体市場においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末向け需要が市場を牽引しました。例年の季節的要因による調整はありましたが、ハイエンドスマートフォン新機種向けの需要が好調である等、市場は全般的に堅調に推移しました。

FPD市場においては、中小型液晶パネルはスマートフォン向けの需要拡大により生産が活発化する一方で価格は下落傾向にありました。また大型液晶パネルは生産調整が継続されましたが、低水準ながら底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、“強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業”になるため、当連結会計年度を初年度とし2017年度を最終年度とする新中期経営計画『Challenge17』をスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,632百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益741百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益868百万円(前年同期比32.8%減)、四半期純利益700百万円(前年同期比31.1%減)となりました。前年同期と比較すると減収減益ですが、当初計画通りの業績を達成することができました。

### <セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、従来の「装置事業」から「TE事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ① プローブカード事業

プローブカードは、主にスマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用MEMS型アドバンスドプローブカードの需要が好調で高水準な受注・売上の計上となりました。利益面におきましては、生産性向上や原価低減等、収益構造改善の取組みの他、円安等の外部環境も追い風となり、営業利益率を押し上げました。

この結果、売上高は5,932百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は1,360百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

#### ② TE事業

LCD検査装置は、顧客であるパネルメーカーの都合により装置の立ち上げが遅れたこと等もあり、低水準な売上となりました。一方、半導体検査装置及びプローブユニットは比較的堅調でした。

この結果、売上高は700百万円(前年同期比56.8%減)、セグメント損失は57百万円(前年同期は175百万円のセグメント利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、34,288百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加372百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、15,162百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少222百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、19,126百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加373百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月18日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、退職給付に係る資産が114百万円減少するとともに、利益剰余金が228百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,654	8,336
受取手形及び売掛金	7,839	8,211
製品	790	758
仕掛品	1,844	2,130
原材料及び貯蔵品	654	648
その他	477	578
貸倒引当金	△90	△93
流動資産合計	21,169	20,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,055	4,268
機械装置及び運搬具(純額)	1,371	1,628
その他(純額)	3,146	2,984
有形固定資産合計	8,572	8,881
無形固定資産	906	914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005	3,576
退職給付に係る資産	117	-
その他	545	579
貸倒引当金	△216	△236
投資その他の資産合計	3,451	3,920
固定資産合計	12,930	13,716
資産合計	34,100	34,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,216	3,578
短期借入金	2,403	2,566
未払法人税等	248	189
賞与引当金	630	408
役員賞与引当金	70	-
製品保証引当金	667	686
その他	2,955	2,616
流動負債合計	10,192	10,044
固定負債		
長期借入金	2,280	2,043
退職給付に係る負債	1,588	1,760
その他	1,145	1,312
固定負債合計	5,014	5,117
負債合計	15,207	15,162

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,096	6,096
利益剰余金	5,149	5,034
自己株式	△452	△451
株主資本合計	15,811	15,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	2,060
為替換算調整勘定	201	372
退職給付に係る調整累計額	△111	△99
その他の包括利益累計額合計	1,776	2,333
新株予約権	79	85
少数株主持分	1,225	1,009
純資産合計	18,892	19,126
負債純資産合計	34,100	34,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,035	6,632
売上原価	5,031	4,153
売上総利益	3,004	2,479
販売費及び一般管理費	1,873	1,737
営業利益	1,130	741
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	2	2
受取賃貸料	12	11
為替差益	165	118
その他	4	7
営業外収益合計	187	149
営業外費用		
支払利息	21	15
その他	4	7
営業外費用合計	26	22
経常利益	1,291	868
特別利益		
固定資産売却益	0	4
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,295	872
法人税、住民税及び事業税	190	100
法人税等調整額	△9	△4
法人税等合計	180	96
少数株主損益調整前四半期純利益	1,114	776
少数株主利益	98	75
四半期純利益	1,016	700



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,114	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	373
為替換算調整勘定	87	218
退職給付に係る調整額	-	12
その他の包括利益合計	263	604
四半期包括利益	1,378	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,256
少数株主に係る四半期包括利益	123	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,414	1,621	8,035	—	8,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,414	1,621	8,035	—	8,035
セグメント利益	1,412	175	1,588	△457	1,130

(注) 1. セグメント利益の調整額△457百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,932	700	6,632	—	6,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,932	700	6,632	—	6,632
セグメント利益又は損失 (△)	1,360	△57	1,302	△561	741

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△561百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。